ＮＩＥワークシート／小学校高学年～高校／社会、総合

神戸新聞 2020年07月25日 土曜日 面名 朝三 １３ 3ページ

ネット中傷、業界自主対策

ヤフー、ツイッター

不適切利用者に忠告 ■ 投稿への返信制限

法規制にらみ実効性確保

会員制交流サイト（SNS）事業者が、匿名投稿による誹謗中傷対策に本腰を入れ始めた。陰湿な投稿を重ねる「ネットリンチ」が深刻な社会問題となる中、業界への風当たりは強まり、政府による規制議論も進んでいる。不適切投稿の削除に加え、問題投稿を未然に抑止する二段構えの取り組みで、自主対策の実効性を高めたい考えだ。

■ 批判噴出

「乱暴な言葉づかいや他の人が傷つく内容がないか考えてみましょう」。ヤフーは7月から「Yahoo！ニュース」のコメント入力欄に、投稿内容の熟考を促すメッセージの表示を始めた。

ヤフーは人工知能（AI）の自動検知と人の手作業で不適切投稿の削除に努めているが、月間で数十万件規模に上り、いたちごっこの状況だ。表現の自由との兼ね合いで削除には慎重さも求められる。新たに始めたメッセージ表示は、不適切な投稿をする傾向にある利用者をAIで割り出して忠告し、問題投稿自体を減らす狙いがある。

ツイッターは5月から、投稿に対して返信可能な人の範囲を自分で選択できる機能を試験的に追加した。「自分が目にする情報をコントロールできる」（ツイッタージャパンの服部聡公共政策本部長）ため、不特定多数からの中傷投稿を防ぐ効果を期待できる。

■ 批判噴出

業界全体に積極的な取り組みが広がったのは、フジテレビのリアリティー番組「テラスハウス」に出演していたプロレスラー木村花さん（22）がSNSで多数の中傷を受け5月に死去したことがきっかけだ。投稿の削除を要請しようにも手続きや削除基準が分かりづらく、事業者に被害者保護の視点が欠けているとの批判が噴出した。

事業者団体「セーファーインターネット協会」は、事業者への削除依頼を代行する相談窓口を6月末に設置した。氏名や連絡先、被害に遭っているURLなどを入力すれば済み、被害拡散防止につなげる道が開けた。

■ 利用者保護

これまで米IT大手をはじめとするSNS事業者が世界各地でサービスを急拡大させる一方、利用者保護の対応が不十分だった面は否めない。総務省は投稿削除に日本語で対応していないことなどを問題視。不適切投稿への取り組みについて事業者に定期報告を求める方針を決め、状況次第では強制力のある法規制の導入も視野に入れる。

LINE（ライン）が7月から一部サービスで不適切投稿の削除件数の公表に踏み切るなど、規制を先取りした自発的な動きも出始めている。宍戸常寿東大教授（情報法）は「社会の課題を受け止め、どのような対応で答えを出すのか説明すべきだ」と述べ、各事業者がネット社会のひずみと向き合い責任を負う必要性を強調した。

SNS事業者・団体の主な対応

ヤフー	「Yahoo!ニュース」のコメント入力欄に、投稿内容の熟考を促すメッセージを表示
ツイッター	投稿に対して返信可能な人を自分で選択できる機能を追加
LINE（ライン）	不適切投稿の削除実績公表
セーファーインターネット協会	事業者への削除依頼を代行する被害者向け相談窓口を設置

(C)神戸新聞社 無断転載 複製および頒布は禁止します。

記事を読んでＳＮＳについての自分の考えを書きましょう。 名前【　　】